

## 令和 5 年度事業実績等について

## I 中津川市の高齢者の状況

## 1 高齢者の人口

## (1) 高齢者人口等の推移

各年 4 月 1 日現在 (単位: 人・世帯)

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
人 口	77,865	76,905	75,743	74,904	74,046
65 歳以上人口	25,290	25,311	25,229	25,110	25,015
75 歳以上人口	13,748	13,610	13,601	14,033	14,390
高齢化率 (65 歳以上)	32.5%	32.9%	33.3%	33.5%	33.8%
高齢化率 (75 歳以上)	17.7%	17.7%	18.0%	18.7%	19.4%
高齢世帯 世帯数	9,219	9,436	9,649	9,859	9,991
うち独居世帯	4,798	4,938	5,081	5,201	5,285

## (2) 高齢者人口等の地区別状況

令和 6 年 4 月 1 日現在 (単位: 人・世帯)

地 区	人 口	65 歳以上 人 口	75 歳以上 人 口	高齢化率 (65 歳以上)	高齢世帯		
					世帯数	うち独居世帯	
中 津	東	7,998	2,397	1,436	30.0%	1,076	631
	西	10,829	3,203	1,875	29.6%	1,386	723
	南	6,985	2,277	1,339	32.6%	1,006	573
中津 計	25,812	7,877	4,650	30.5%	3,468	1,927	
苗木	6,189	1,980	1,153	32.0%	773	413	
坂本	13,212	3,647	2,107	27.6%	1,456	709	
落合	3,515	1,301	744	37.0%	567	322	
阿木	1,976	872	502	44.1%	324	183	
神坂	1,179	541	285	45.9%	206	103	
山口	943	391	190	41.5%	155	75	
坂下	4,106	1,622	977	39.5%	652	367	
川上	664	271	145	40.8%	105	54	
加子母	2,386	1,057	605	44.3%	358	176	
付知	5,097	2,010	1,133	39.4%	699	377	
福岡	5,941	2,274	1,243	38.3%	830	392	
蛭川	3,026	1,172	656	38.7%	398	187	
合 計	74,046	25,015	14,390	33.8%	9,991	5,285	

参考: 高齢化率 国 29.1%(R5. 9. 15 現在)、県 30.7%(R5. 10. 1 現在推計値)

## 2 介護保険の状況

### (1) 要介護（要支援）認定者数

(令和6年3月末現在 単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	440	442	1,083	768	571	595	417	4,316
65歳以上75歳未満	35	46	62	46	35	31	39	294
75歳以上	405	396	1,021	722	536	564	378	4,022
第2号被保険者	3	10	18	13	8	11	8	71
総 実 数	443	452	1,101	781	579	606	425	4,387
数 構成比(%)	10.1	10.3	25.1	17.8	13.2	13.8	9.7	100.0

### (2) 第1号被保険者（65歳以上）における認定者数の推移 (令和6年3月末現在 単位：人)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
前期高齢者(65歳以上75歳未満)	337	340	364	317	294
後期高齢者(75歳以上)	4,076	4,079	4,121	4,061	4,022
計	4,413	4,419	4,485	4,378	4,316
認定率	17.4%	17.5%	17.8%	17.4%	17.3%

## 3 認知症の状況

### (1) 年代別人口に対する認知症の方の割合

(令和6年4月1日現在 単位：人)

年代	男	女	計	総人口	人口割合(%)
40～64歳	24	11	35	23,857	0.1
65～74歳	97	67	164	10,625	1.5
75歳以上	717	2,126	2,843	14,390	19.8
総 計	838	2,204	3,042	48,872	6.2
再 掲 (65歳以上)	814	2,193	3,007	25,015	12.0

※要介護認定者のうち日常生活自立度Ⅱ以上の方を抽出。(施設入居者も含む。)

※日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが多少みられても、誰かが注意すれば自立できる状態。

### 認知症の方の年次推移

(単位：人)

年代	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
40～64歳	54	45	36	33	35
65歳以上	2,921	2,948	2,957	3,043	3,007
総 計	2,975	2,993	2,993	3,076	3,042

### (2) みまもりが必要な認知症の方の年次推移

(単位：人)

年代	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年度認知症者に占める割合
40～64歳	25	25	20	21	22	62.9% (母数 35)
65歳以上	1,704	1,734	1,764	1,773	1,769	58.8% (母数 3,007)
総 計	1,729	1,759	1,784	1,794	1,791	58.9% (母数 3,042)

## II 令和5年度事業の実績

### 1 総合相談支援業務

高齢者や家族からの相談を受け、必要な支援を行っている。また、地域の高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態把握を行い、早期対応に取り組んでいる。

(1) 各地域包括支援センター・在宅介護支援センター(ブランチ)への相談件数 swx28887u (単位: 件)

センター名	相談実人数	相談回数	介護保険関係	介護関係	福祉サービス	福祉・医療	状態把握	認知症	虐待	精神	権利擁護	介護予防	高齢者の生活	その他	合計(延数)	実態把握訪問	
地域包括支援センター	489	1,511	469	17	10	146	8	145	94	44	55	5	1,057	784	2,834	—	
東	113	262	35	27	8	20	77	9	2	1	0	16	120	49	364	409	
西	482	702	148	28	30	115	23	90	0	3	17	55	452	69	1,030	510	
南	491	889	360	13	46	118	283	44	3	18	4	161	66	127	1,243	480	
瀬戸の里	249	515	172	100	83	130	44	70	7	23	3	57	189	91	969	241	
ひだまり苑	384	1,556	677	209	134	406	392	145	21	16	22	81	563	235	2,901	486	
ゆうらく苑	263	588	207	21	86	155	215	58	10	13	3	79	59	98	1,004	144	
シクラメン	111	569	256	50	42	90	192	74	3	29	51	60	174	129	1,150	71	
北部	山口	46	99	21	8	27	13	0	8	0	1	0	8	56	2	144	37
	坂下・川上	160	437	112	34	71	84	44	18	9	1	2	22	14	625	108	
	加子母	79	145	26	3	48	12	8	9	0	1	0	22	7	177	45	
	付知	128	256	56	8	82	29	11	18	7	11	3	30	29	320	42	
	福岡	146	220	45	11	35	20	7	13	5	1	5	20	13	305	87	
	蛭川	85	256	52	11	30	30	24	7	4	6	9	26	25	293	53	
合計	3,226	8,005	2,636	540	732	1,368	1,328	708	165	168	174	642	3,226	1,672	13,359	2,713	

### (2) 地域包括支援センター運営協議会

- ・地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営を図るため地域包括支援センター運営協議会を開催。令和5年度は2回開催。

### (3) 地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談協力員懇話会

地域包括支援センター・在宅介護支援センターに、支援が必要な地域住民とセンターとの橋渡し役を担う「相談協力員」を設置し、情報交換を行う懇話会を開催している。

- ・地区毎に実施 合計 13 回開催
- ・全支援センター相談協力員数 延 147 人

## 2 権利擁護業務

認知症高齢者など判断能力の衰えにより、日常生活が困難になってきた場合への支援として成年後見制度等の普及啓発および高齢者虐待の早期発見・早期対応などの支援を行う。

### (1) 相談・講演・研修・会議実施状況

内 容	実施状況
権利擁護関連相談	174 件
虐待関連相談	165 件
認知症高齢者対策・高齢者虐待防止講演会 (講師：山口晴保氏 群馬大学・名誉教授 )	1 回開催 124 名
高齢者虐待防止研修会 (講師：臼井潤一郎氏 一般社団法人ぎふケアマネジメントネットワーク 代表理事)	2 回開催 170 名
高齢者虐待防止関係専門機関介入支援ネットワーク会議	1 回
高齢者虐待防止保健・医療・福祉サービス介入ネットワーク会議	1 回
成年後見制度巡回相談	2 回
成年後見制度市長申立	3 件

### (2) 高齢者の虐待通報件数と虐待件数の状況

#### ① 虐待の通報件数と虐待件数 (延べ件数)

	通報件数	虐待件数
令和元年度	35	15
令和2年度	39	15
令和3年度	42	10
令和4年度	34	9
令和5年度	33	12

#### ② 被虐待者の性別 (実人数)

(単位：人)

	男性	女性	合計
令和5年度	4	8	12

#### ③ 虐待者の続柄 (実人数)

(単位：人)

	夫	妻	息子	娘	嫁	婿	合計
令和5年度	2	2	5	3	0	0	12

④ 虐待の種別（重複あり）

（単位：件）

	身体的	ネグレクト	心理的	性的	経済的	合計
令和元年度	8	0	7	0	4	19
令和2年度	6	5	6	0	1	18
令和3年度	9	0	0	0	1	10
令和4年度	7	1	2	0	0	10
令和5年度	10	3	1	0	0	14

※虐待の種別の合計と件数の数が合わないのは、1ケースで2種別の虐待判断がなされることがあるため

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者に対し、包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制を構築するため、関係機関との連携の推進や介護支援専門員への支援を行う。

内 容	開催回数
ケアマネジャー会議・研修（ケアマネ部会）	5回
主任介護支援専門員連絡会	6回
介護予防関係者会議・研修	12回
地域包括支援センター連絡会	10回
地域包括・在宅介護支援センター部会	11回

4 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援業務

・介護予防ケアマネジメント

介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられ、要支援1・2及び事業対象者の自立のためのケアマネジメントを行い、介護予防ケアプランを作成する。

・指定介護予防支援業務

介護保険制度における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、介護予防サービス計画を作成するとともに、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行う。

介護予防支援（要支援1,2）ケアプラン作成状況

（単位：件）

（単位：人）

	ケアプラン作成件数		
	合計	包括 取扱数	委託 件数
令和2年3月末	645	352	293
令和3年3月末	658	381	277
令和4年3月末	673	346	327
令和5年3月末	665	343	322
令和6年3月末	704	355	349

対象者実人数（年度中）		
年度	対象者	（内）新規 対象者
元年度	937	250
2年度	905	260
3年度	927	269
4年度	909	236
5年度	979	314

## 5 地域ケア会議

要介護者及び家族等の支援のために地域ケア会議を開催。会議を通じて個別課題や地域課題の解決と共に、地域支援ネットワークの構築、地域課題の把握を行う。

内 容	開催回数
地域課題解決型	30 回
個別課題解決型	36 回
地域ケア個別会議	24 回
地域包括ケアネットワーク会議	7 回

・地域課題として、認知症への理解不足、高齢者の交通手段の問題等があげられた。

## 6 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために医療機関をはじめ介護サービス事業者等の関係者と連携を推進する。

- ・相談窓口として「中津川市在宅医療・介護連携支援センター」を中津川市民病院内に、「在宅歯科医療連携室」を中津川歯科医師会事務局に設置。
- ・医療従事者、介護従事者を対象とした研修や連絡会議を開催。

## 7 生活支援体制整備事業

高齢者は、地域社会の中で様々な生活困難を抱えることが多く、公的介護保険サービス外で、生活によりそった個別ニーズに即した柔軟なサービスを継続的に提供できるしくみづくりに取り組む。

### (1) 生活支援コーディネーター

第1層（市内全域を担当）の生活支援コーディネーターを1名、第2層（15地区）の生活支援コーディネーターを各地区に配置し高齢者支援のニーズ及び地域資源の状況把握やサロン立ち上げなど活動を進めている。

### (2) 協議体について

第1層協議体：市全域として各団体の代表により設置、事業の進捗の報告、助言及び協力依頼について会議を開催。

第2層協議体：第2層生活支援コーディネーターを中心に市内15地区で社会資源の開発等に向けて活動。

## 8 認知症総合支援事業（認知症みまもりの「わ」事業）

認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目指し、住民に対して認知症についての正しい知識を広め、地域のネットワークで認知症の方やその家族・介護者を支えていける仕組みづくりを推進する。

### (1) 認知症高齢者を支える地域のネットワークづくり

#### ① 認知症を支える関係者の連携会議

内 容	開催回数
地域支援ネットワーク会議 (地域包括・在宅介護支援センター 相談協力員懇話会)	13 回

## ② 地域支え合いマップづくり

ご近所同士で助け合うしくみを作るために話し合いを進める事業

実施年度	実施地区数	
	初回	フォローアップ
令和元年度	2 地区	
令和 2 年度		1 地区
令和 3 年度	2 地区	
令和 4 年度	5 地区(開催数 6 回) ※1 地区を複数回に分け実施	1 地区
令和 5 年度	2 地区	

## ③ 認知症みまもりガイドの配布

認知症みまもりガイドには認知症ケアパス（認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れ）を掲載している。

## (2) 認知症理解の普及啓発・認知症家族支援

### ① 認知症講演会

認知症高齢者対策・高齢者虐待防止講演会として実施し 124 名の参加があった。

### ② 認知症サポーター養成講座開催とキャラバン・メイト養成状況

認知症の人やその家族を温かく見守り、支援する「認知症サポーター」の養成講座を企業や小学校などを対象に開催。

年 度	開催回数	受講人数	キャラバン・メイト養成数
令和 5 年度	20 回	592 人	3 人
平成 18 年度～令和 5 年度年度の合計	508 回	11, 423 人	169 人

### ③ もの忘れ相談

毎月 1 回開催。相談人数は年間 4 人であったが、各支援センターで随時相談対応にあたっている。

### ④ 認知症初期集中支援推進事業

認知症の人やその家族に対し、早期対応に向けた支援体制として「認知症初期集中支援チーム」を設置。令和 5 年度は認知症の相談として対応したもののうち、5 件を初期集中支援の対象とした。

### ⑤ 認知症家族への支援

認知症の方を介護している家族が集まり、介護の悩みを共有し交流を図ったり、相互により良い介護方法を学ぶ機会として、各支援センターが地域の状況や介護者のニーズに応じて認知症家族の会を開催した。

市内各地区で 39 回実施し、延べ 195 人の参加があった。

## ⑥ 若年性認知症家族の会

65 歳未満で発症した若年性認知症の方の家族が集まるため、福祉サービスや介護保険制度等の相談に対応している。若年性認知症の家族会の特徴として、発症当時の気持ち、相談先や治療の選択、経済的課題等、特徴的な話題が聞かれるため参加者同士共感し合える場となっているが、令和 5 年度は 1 回開催し参加者は 1 人だった。

## ⑦ 認知症カフェの開催

認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の柱の一つである「認知症家族への支援」として、認知症カフェを開催。

	開催回数（回）	来場者延べ人数（人）
令和元年度	18	611
令和 2 年度	9	120
令和 3 年度	9	111
令和 4 年度	23	273
令和 5 年度	28	423

## ⑧ オレンジ委員会

地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談員で構成されたメンバーで認知症の本人支援のあり方を検討した。

### （3）認知症地域支援推進員の活動

平成 27 年 9 月から認知症地域支援推進員を設置し、医療機関や介護保険サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターの役を担っている。

### （4）認知症みまもりのわ SOS ネットワーク事業

外出時に行方不明となるおそれのある認知症の方が事前に登録することで、関係機関と情報を共有し、日頃の見守り活動や行方不明時の早期の捜索や保護につなげる。

#### ①個人賠償責任保険

認知症みまもりのわ SOS ネットワーク登録者のうち、在宅で生活する希望者に加入して貰うことで、認知症の方が損害賠償責任を負った場合の負担軽減を図る。

#### ②どこシル伝言板

行方不明になった場合、見つけた方が衣服等に縫い付けてある QR コードを読み取ると家族に連絡が届くシステムで迅速な保護につなげる。

（単位：人）

	SOS ネットワーク事業 新規登録者数	個人賠償責任保険 新規加入実人数	どこシル伝言板 新規登録実人数
令和 2 年度	39	30	—
令和 3 年度	29	28	20
令和 4 年度	29	27	16
令和 5 年度	31	30	20

## 9 一般介護予防事業

要支援・要介護状態になる可能性の高い対象者に対し、介護予防の必要性や重要性を周知する講座や介護予防教室を実施し、閉じこもり予防等を目的にした教室を行う。またボランティア等の人材育成、地域活動組織の育成支援を行う。

### (1) 介護予防普及啓発事業

#### ① 集中型一次予防事業（あんきなくらぶ）（15 地区）

	開催回数（回）		実人員（人）	延べ人員（人）
令和元年度（31 教室）	1,321		382	11,690
令和2年度（31 教室）	在宅	教室	320	10,995
	155	796		
令和3年度（31 教室）	31	1,282	291	9,275
令和4年度（31 教室）	1,409		263	7,879
令和5年度（31 教室）	1,412		261	7,615

・令和2年度3年度の緊急事態宣言下では、在宅として訪問での介護予防事業を実施。

#### ② 地域包括・在宅介護支援センター介護予防教室

	開催回数（回）	実人員（人）	延べ人員（人）
令和元年度	380	1,122	4,628
令和2年度	215	427	1,496
令和3年度	323	484	2,587
令和4年度	401	651	3,358
令和5年度	459	784	4,803

・令和2,3年度は新型コロナウイルス感染症予防対策で教室を一部休止。

#### ③ 訪問型・通所型介護予防事業

##### ○訪問型介護予防事業（口腔機能向上・栄養改善）

	開催回数（回）	実人員（人）	延べ人員（人）
令和元年度	3	3	3
令和2年度	1	1	1
令和3年度	0	0	0
令和4年度	2	2	2
令和5年度	1	1	1

##### ○通所型介護予防事業（運動を中心とし、口腔・栄養も開催）

	開催回数（回）	実人員（人）	延べ人員（人）
令和元年度	63	81	478
令和2年度	36	49	257
令和3年度	80	73	351
令和4年度	47	45	167
令和5年度	37	47	332

・令和2～5年度は新型コロナウイルス感染症予防対策で事業形態を変更。

(2) 地域介護予防活動支援事業

① 介護予防サポーター等ボランティアの育成研修

事業名	開催回数 (回)	実人員 (人)	延べ人員 (人)
介護予防サポーター養成講座	5	16	76
介護予防サポーターフォローアップ研修	3	40	81
介護予防従事者研修会	3	16	28

② 地域での活動状況

ボランティア名	実人数	活動内容
介護予防サポーター	45人	サロン等でのボランティア

(3) 地域リハビリテーション活動支援事業

- ・理学療法士を地域の介護予防教室等に派遣し、フレイル予防等の指導を10回実施した。